

多文化社会コーディネーター養成講座を受講して

2008年度と09年度にわたって開かれた多文化社会コーディネーター養成講座には、3つのコースに各10人計60人が参加した。この本の発行にあたって、修了者全員に「受講して感じたこと」の執筆を募ったところ21人が寄稿した。掲載の順番は「政策」「学校教育」「市民活動」で、各コースでは50音順。

政策コース	石川秀樹／加藤ひとみ／菊池哲佳／佐藤則義／ 二文字屋修／松岡真理恵／山田貴将
学校教育コース	飯島秀次／坂本裕美／田中恵子／崔英善／ 築樋博子／富樫透／原千代子／二口とみゑ
市民活動コース	花輪豊子／松尾慎／溝手香織／宮崎妙子／ 山邊真理子／山村哲平



1期生



2期生

行政にかかわる多文化社会コーディネーターの 位置づけと役割

いしかわひでき
石川秀樹 (清瀬市議会議員 / 1期生)



地方議員として地域社会の多文化共生を進めるための専門性の向上を目指して、養成講座を受講した。

行政は施策によって行政課題を解決する。例えば、介護を必要とする高齢者には介護保険制度で要介護度に応じたサービスの提供が可能となる。介護保険制度は法令に基づいた全国的な仕組みであるため、課題解決のスキームはすべての自治体に存在することになる。

ところが外国人の課題のなかには、解決のための法令が存在しない場合がある。不就学の外国人の子どもがいたとしても、義務教育ではない以上、保護者に強権的に入学を迫ることはできない。しかし不就学をなくすためには法令によらずとも何らかの対応が求められる。こうした場合の行政の対応は属人的で対症療法的なものになりがちであり、問題の押し付け合いや抱え込みが起こる。課題の解決のためには教育委員会だけでなく福祉の分野の職員、さらにはNPOの知恵も求められるのであり、こうしたときにこそコーディネーターが必要とされる。

コーディネーターの役割は単に個々のケースの解決だけではなく、より一般的な課題解決のためのスキームをデザインしていくことが必要であると考ええる。

日常のなかの「原課題」を行政課題として俎上に載せ、解決のために施策化し、その施策を常に点検することで、新たな原課題に対応していくサイクルをつくり上げていくことが必要である。もとより一人の行政職員にこのサイクルを作成させるには無理がある。部門横断的に、さらにNPOや企業まで含めた連携のなかで、このサイクルをデザインしていくことが行政にかかわるコーディネーターの役割ではないかと考える。

専門職としてのコーディネーターに求められる能力としては、「経験」「視点」「手法」に私は関心を持っている。自らの内に圧倒的な量の実践事例を貯めることは経験としてやはり強みになる。

視点については私の政治の師である田中秀征氏から教えられた「着眼大局着手

小局」という言葉がそのまま通用する。特定の領域だけでなく、日本社会のあり方を俯瞰的に見据えた上で課題をとらえることと解している。

手法については省察のあり方についてさらに研究を深めていくことを自らに課したい。混沌とした実践現場に身を置いたとき、もつれた糸を外側から冷静に解きほぐしていく態度を心がけているが、これも省察につながるものと考えている。



見えてきた国際交流協会の役割

^{かとう}**加藤ひとみ** (財団法人 埼玉県国際交流協会理事長／2期生)



県庁で幅広い仕事を経験してきた自分が、未知の分野である「国際交流」という仕事にどう取り組めばいいのかわからず困ったこと、公益法人改革の嵐のただ中で協会の存在意義そのものが問われており、着任早々あちこちから「国際交流協会は何をしているのか見えない」「協会ではなければならないことだけをやるべきだ」等々厳しい批判を受け驚いたこと——この講座を受講しようと考えたのはこんな理由からだった。

応募要旨には、「NPOと外国人をしっかりとつなぎ、日本が経験したことのない多文化社会を実現していくのが公益法人たる協会の役割だ」と書いた。おそらく間違っていないが、全く直感だけの言葉が浮いていたこの状態から、理論と実践的な講座、全国の実践者の方々、在住外国人との交流を経て、言葉の中身がどんどん充填され、「目からうろこ」の1年となった。

在住外国人、NGO、ボランティア、大学、ユニセフ、ハローワーク、市町村、県、弁護士会、入管協会等々、埼玉県国際交流協会の関係団体は大変幅広く、それだけ現代の多文化社会をめぐる課題が多岐にわたっていることを示している。課題は幅広く複雑に関連しあい、あたかも県庁の仕事を外国人というキーワードで横に切ったように見える。一方、NGOなど関係団体はそれぞれの立場でそれぞれ独自の活動を行っているのだが、専門家との連携や「協働」の仕組みは十分でなく、行政には行政故の硬直性を消すことが難しい。だからこそ、公益法人たる国際交流協会には、県・市町村・NGOや関係団体をつないでいく「埼玉県における多文化社会コーディネーター」という役割を果たすことが期待されるのだ。

そして、持てる専門性を生かし、地域の国際化における現場での課題を政策として提案していくことが求められているのだ。

課題は多く、社会状況ははなはだ厳しい。しかし講座を受講することによって、国際交流協会のミッションを再確認することができた。次なる課題は全国の協会が横につながっていくことである。



今後の国際交流協会の役割

菊池哲佳 (財団法人 自治体国際化協会支援協力部
国際協力課主査／2期生)



2000年より財団法人仙台国際交流協会（以下、SIRA）に勤務している。SIRAでは多文化共生の視点から草の根の国際交流・協力、多文化共生の推進に取り組んできた。また、09年4月からは自治体国際化協会（以下、CLAIR）に1年間、研修派遣者として在職し、国際協力課で自治体などの国際協力事業の支援を担当した。「多文化社会コーディネーター養成プログラム」（以下、プログラム）はCLAIRでの在職中に受講した。

ところで、プログラムの名称にもある「コーディネーター」に対するイメージは、人によってそれぞれ異なるであろう。多くの人にとっては漠然としたイメージしかないかもしれない。私にとっても、同様だ。しかし、CLAIRに在職しながらプログラムを受講した1年間で、コーディネーターに対する概念は大きく変わった。当初のイメージは、ごく簡単に表現すると、事業に応じて、私が想定できるリソース（ヒト、モノ、カネ、情報）を結びつける働きでしかなかった。そのような事業展開では経験や勘に頼るところが大きい。しかし、コーディネーターに本来求められているのは、目指したい状態に向けて事業を位置づけし、むしろ新たなリソースを掘り起こし、巻き込んでいく積極的な働きであると、現在は理解している。

私は10年4月に再びSIRAへ戻るが、今後の地域社会において、多文化化する日本社会という観点から地域をとらえ直す必要性はますます大きくなると考えている。その意味で、多文化共生の視点から草の根レベルで国際交流・協力に取り

組んできた国際交流協会の役割は今まで以上に重要となるであろう。国際交流協会の役割という和在住外国人の支援という点がしばしば強調されがちであるが、それにとどまらず、さまざまな地域社会の担い手をコーディネートしながら多文化化する地域社会に貢献する中間支援組織としての幅広い役割を改めて認識する必要がある。多文化社会コーディネーターとしての視点を今後の実践に生かしたいと考えている。



現場から見た多文化社会コーディネーターの役割

佐藤則義 (横濱市国際政策室課長補佐／1期生)



養成講座受講後、横濱市の多文化共生のまちづくりを担う担当者として、区役所や市関係部局、横濱市国際交流協会（YOKE）、国際交流ラウンジ、NPO、県や県内市町村など、さまざまな機関や団体などとの連携・協働の取り組みをどのようにコーディネートしていくかを常に考えるようになった。そして、多文化共生のまちづくりを連携して担うパートナーである YOKE の担当者や外国人の現状・課題や役割分担について徹底的に議論し、現状認識や取り組みの方向性に対する認識の共有化を図った。また、在住外国人と最前線で接する 18 区の多文化共生のまちづくり担当者や国際交流ラウンジ（市内 7カ所）の運営スタッフに対して、YOKE の担当者とともに、現場に出向き、現状や課題などについて、情報収集や率直な意見交換を行う中で、多文化共生のまちづくりを、共に担う仲間としての相互の信頼関係の構築に努めた。

2008 年度の在住外国人施策の取り組みテーマである「外国人の災害対策」に取り組むにあたり、防災対策を所管する、安全管理局の協力が不可欠であることから、08 年 3 月に安全管理局が策定した「危機管理戦略」の重点推進項目の中に「外国人の災害時の避難支援体制づくりの推進」が位置づけられ、その取り組みを具体的に検討する横つなぎの仕組みとして、「課題別検討プロジェクト」が設けられていることに着眼し、外国人が集住している 3 区（中区、鶴見区、南区）を含めた防災担当課長により構成される「課題プロジェクト」を設置（事務局：国際政策室・安全管理局）した。YOKE のオブザーバー参加を得るなどの工夫を

しながら、具体的な取り組みの検討を進めた。

また、神奈川県および県内の市町村・国際交流団体との連携を図るため、これらをメンバーとする「かながわ自治体の国際研究会」の中に、「災害時外国人住民支援検討部会」が同年11月、新たに設置されたが、積極的にこれに参加した。部会は、2カ月に1回程度開催され、情報や意見の交換が行われた。10年3月には、各都市の災害対策が報告書にまとめられ、情報の共有化が図られる予定である。

なお、外国人の災害対策を検討するにあたって課題別プロジェクトを活用したが、効果的に施策を進めることができた評価・実績を踏まえ、09年4月、多文化共生を担う区や市関係部局の関係課長11人に対し、多文化共生推進担当課長の兼務の発令を行った。



着慣れた服を、私は脱げるだろうか

に ちん し ゃ おさむ
二文字屋修

(AHPネットワーク協同組合事務局長／1期生)



私の異文化体験は日本人ではない女性と結婚したことから始まった。仕事では日本語学校にかかわったり、外国人看護師の育成に携わったりと、イエでもソトでも異文化・多文化。必然的にビザ関係に詳しくなるといろいろな方から相談を受けることが多くなり、その方々の生活のあり様を垣間見ることになる。最近は離婚問題と精神的病の相談が多く、どちらも当事者が同国人同士でなければ通じ合えないことがあり、うちの奥さんのような先輩の移民たちが後輩の移民たちを助けるという同国人サポートは欠かせないものと痛感する。このようなエスニックグループは家族単位で形成され増殖しているように思う。

さて、こんな経験をしてきた者が東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターが主催する講座に参加した理由は、これまで私が接してきた人たちが抱える問題とその解決の体験をきちんと整理したい、そのために人文系の先生方の講義が受けられる本講座を受講し、よく言われるところの分野横断的アプローチというものを学ぶきっかけをつくりたいということであったから、センターが意図するところとはズレていたかもしれないが、受講後に1期の受講生だけでなく2期

の方々ともテーブルを囲む機会が与えられたり、またセンターが各地で開催するさまざまなイベントに参加するたびに関心と同じくする人との関係が広がることは貴重な宝ものをいただいたと感謝している。

多文化は多様性であり、それ故、深刻・複雑化しがちな諸問題にいつも浸っていると感覚が常態化していき、目の前の事例は個別であるはずなのにこちらの経験をもって対応してしまう。特に過去の成功事例を持ち出してしまふ自分。ステレオタイプの言説が多くなる危険性。受講生たちとの交流では、ズルズルと相手に引き込まれず、同時に組織の規則に縛られすぎず、必要に応じて意識的に枠外に出ながらも一線を引く、そういう現場の知恵にあふれており、私自身を振り返るのにとっても貴重であった。

受講生はみんな「多文化社会コーディネーターってなんだろう、といつも考えてきた。それは、解答を求めるといふより、考え・悩み・動き続ける真摯さのなかから自分の活動が続いていく力となるところに意味があるのだと思う。そこから異質なものにめげない主体があちこちに形成されていけば、周囲に影響を与えずにおかないだろう。



多文化社会コーディネーターの役割 ——多文化の豊かさを伝える——

^{まつおか まりえ}
松岡真理恵 (財団法人 浜松国際交流協会主任 / 1期生)

私は現在、国際交流協会の職員として多文化社会づくりに参画しているが、国際交流協会という組織の役割そのものが、コーディネーターであると日々実感している。特に、多文化共生社会づくりに関しては、関心のある層だけを対象にしていればいいのではなく、地域のすべての市民とともに進めていかなければできないので、一層コーディネーターとしての役割が重要になってくる。というのも、国際交流協会自体の事業をできるだけ大きく広く展開することが使命ではなく、一人一人の市民が多文化共生社会づくりの主役であることを自覚を持って生活するようにすること、市民ボランティアやNPO、行政機関や企業などがそれぞれの役割の中で多文化共生のセンスを持



われた行政刷新会議の仕分け対象となり廃止に追い込まれたことを受け、自立化、すなわちアジア人財資金構想の事業化を加速化させていく必要性が出てきた。

行政刷新会議では廃止とされたが、当連盟では対象を留学生だけに絞らず、「日本の産業界に従事している労働者」にまで広げ、外国人の力が日本の産業界で最大限に発揮されるような施策を打ち出していかなければならないと考えている。そのためには当連盟だけの力では及ばず、他の組織との連携・協業が必要不可欠になってくる。その連携・協業を実現していく過程で重要な役割を果たすのが多文化社会コーディネーターである。

多文化社会コーディネーターとして第一にすべきことは、利害関係が異なる組織同士が連携・協働していけるようにカウンターパートとの接触後、早い段階からキーパーソンを見だし、目的を共有することである。目的が組織間で異なっていると、その脆いつながりは知らず知らずのうちに空中分解してしまうだろう。そのようなリスクを避けるため、当連盟では、協議会なる組織体を設置しており、協議会には相応のポジションの方々にご参加いただいている。

もうひとつ多文化社会コーディネーターとして重要な役割は、異なる組織間を行き来しながら自立化へ向けて本音ベースで対話をするのできる場をつくることである。なぜなら対話は、組織間の相互補完性を促進し、互いに必要とするリソースの交換・強化などを可能にするからである。その点について、現在の私の動き方は、コーディネーターとしては不十分である。当連盟は、800社以上もの会員企業という財産とも呼ぶべきリソースを有するにもかかわらず、私自身が暗黙的組織ルールを刷新するための力量を十分に有していないため、自立化へ向けて胸襟を開いて対話することができる対象となる組織がまだまだ足りないのが現状である。

しかし、このような動き方をしている自立化の実現は程遠い。自立化までに残された時間は少ないが、組織における暗黙のルール、自らの思い、市場からのニーズをうまくバランスさせ、同時に組織内で自らをいかにポジショニングしていくかを考えながら、本質的な意味での対話のできる場づくりに力を入れていかなければならないと考えている。

公立学校における 多文化社会コーディネーターとしての役割

い い し ま ひ で し
飯島秀次（茨城県下妻市立下妻小学校教諭／2期生）



はじめに

外国籍児童への日本語指導や適応指導、全校児童を対象とした国際理解教育の実践活動などを円滑に行うためには、担当者だけでなく、組織的な取り組みが望まれる。そこで、校内組織はもちろん多様な人々と連携し、課題解決にあたることができる多文化社会コーディネーターとしての役割が求められる。今回、多文化社会に関する幅広い知識や実践を客観的にとらえて見る手法を実践的に学ぶことができ、心強い絆ができた。

日本語指導におけるコーディネーション機能

日本語指導の充実には、実践の振り返りや外国籍児童の背景を理解するとともに、児童のエスニシティーやアイデンティティーの確立を考慮することも大切である。参加、協働、創造といったコーディネーション機能を生かした指導体制づくりが必要である。特に、日本語指導教室と在籍学級との連携が重要である。これまでの実践から、個に応じた無理のない指導課程、段階を踏んだ学習内容の工夫、コンピューターや体験的な活動を取り入れた学習、教室でよく使うキーワードの母語の活用、同じ国籍の児童による助け合いや保護者との協力などについて振り返ることができた。

多文化社会コーディネーターとしての役割

日本語指導では、日本語指導教室担当と学級担任の双方が子どもを把握できるようにつなぎ、授業の中で教科内容とことばに留意した細やかな指導ができるようにし、その機能が果たせるようにする。また、大学などと連携し、外国籍児童が日本語習得や適応にサポートしてもらえるような支援体制をつくったり、日本語習得の判定に関する職員研修をしたりすることも必要である。全職員がチームを組んで支援できるような組織体制づくりを目指したい。

国際理解教育の実践活動では、状況を把握し、他の人のリソースを利用できるようにし、対話や共感を引き出す役割がある。学校生活では、入学時に外国籍児

童の両親が学校生活のきまりや学校の1年間の流れがつかめるように、パイプ役を務め、保健に関する調査や学校行事などについても伝えられるように配慮しなければならない。

今後とも講座で学んだ知識やスキルを活用し、コーディネーターとしての役割を果たしていきたい。

.....

母語保持教室ポルトガル語の会 Vamos Papear からみた 多文化社会コーディネーターの役割

さかもとひろみ
坂本裕美

(群馬県太田市立九合小学校バイリンガル教員／2期生)



ポルトガル語の会 Vamos Papear (おしゃべりしましょう、の意味) という母語保持教室を立ち上げて約1年。活動が始まって、さまざまな課題にぶつかり、多文化社会コーディネーター養成講座を受講することにした。立ち上げたメンバーは私自身も含め、全員がブラジル人であり、対象者である子どもたちも全員ブラジル人であるということから、この講座を受けて、自分たちの抱えている課題に、解決策が見つかるのか、受ける意味があるのか、迷いを抱いたこともある。だが、何かしなければ何も始まらないと思い、最終的には、受講を決意した。

講座では、「振り返り」を耳にしたとき、今まで他の場面で、何度も形式的に書いたりしたものを思い出し、そのときは、振り返りが解決策につながると思わなかった。だが、振り返りの方法を取り入れたことで、自然に物事を振り返っている自分とメンバーに気づいた。振り返りから気づいたことが多々ある。そのひとつが、会を立ち上げた当初、母語教室は子どもたちの母語であるポルトガル語を教えるための、いわゆる語学教室の形式で、授業内容を重視した活動を中心に行ってきたことである。自分たちの活動の目標を再確認、再設定し、現在、Vamos Papear は、ブラジル人学校が行っている公立学校に通っている子どもたちのための、ポルトガル語教室とは違い、母語を通したアイデンティティーを形成する活動の場となっている。その場を設定するには、活動内容になる情報を取

集し、立場の違うメンバーの集まりなので、全員が無理なく活動できるように調整し、実行に移すことを心がけている。

会のメンバーには日本語の壁があるため、特に情報収集、提供は、コーディネーターの大きな役目だと思っている。ポルトガル語の会のコーディネーターとしての、もうひとつの大きな役割は、会を地域につなげていくことである。一番難しい部分でもある。地域につながりがなければ、ブラジル人が集住している地域、ブラジル人コミュニティのもうひとつの活動にすぎないことになる。

今後、母語保持教室の内容をもっと充実するように努めるのはもちろんのこと、メンバーや対象者である子どもたちの声、また、行っている実践を、地域の人たちに届け、理解してもらえるように働きかけることはコーディネーターの役目だと思う。理解から交流に発展させ、この課題を乗り越えてこそ、共生、共存への道に向かっていけるのだと信じている。



外国にルーツを持つ児童・生徒への教育現場にかかわること ——コーディネーターとして機能できるか——

たなか 恵子 (特定非営利活動法人)

浜松外国人子ども教育支援協会事務局長／1期生



コーディネーターのイメージも曖昧なまま、自分が抱えていた問題を解決するための知識を得られると思い、このプログラムに参加した。しかしこの講座では、専門的知識はもちろんだが、ショーンの『省察的实践とは何か』を読むことから始まり、毎回講座終了後即「振り返り」を書く。そして各自の実践を省察しプレゼンテーションする。受講生は既に実践現場を持った経験者たちの集まりである。彼らの実践を聴く、ファシリテーションもする。こうした繰り返しの中で、聴く力の重要性も学んだ。

私は、外国にルーツを持つ子どもたち、特に日本の小中学校に在籍する児童・生徒を対象とする活動をしている。この子どもたちが過ごしている学校生活が、多文化社会そのものである。家庭の中も多文化である子どももいる。今まで、目の前にいる子どもたちが何か困っているから、担任・学校が困っているからとそ

れに対応し、できる限りの支援をしてきた。しかし「対処」「手当て」になりがちな支援ではなく、これからは、対象が子どもだからこそ、日本人の子どもと同様、教育という視点で向かうべき将来・教育方針・指導要領を示す新しいプロジェクトが必要になってくる。プロジェクトメンバーこそ各所属内部に向けてまずコーディネーター的役割をすることになる。各々現場の声を受けとめると同時に、プロジェクトの活動の目的と方向性をはっきり示し発信する。子どもを取り巻きさまざまな立場・組織間でコミュニケーションを取り、一人で背負うことなく相互理解・協働していく。各現場で実践を継続し、何が必要とされ何ができていないのか、共に課題を探ることで、プログラムをつくることができる。それに基づいた実践内容（日本語・教科学習・JSL知識・発達心理学・教育システムなど専門性を問うほかにも共生・相互理解など）も提示できる。その実践能力として人材育成もしなければならない。

私は受講中から、自分の実践を振り返りそれをどのようなことばを使い組み立て表現していったらいいのか、話すことより書くこと・文章化することに難しさを感じていた。コミュニケーションを成立させる・つなぐ・共通理解する上で、的確で丁寧な表現は、コーディネーターとして必要な能力である。教育現場とかわかり続けながら、こうした力をどう身につけていくかも私の課題である。



多文化社会コーディネーター、未来の希望へのつなぎ役

チェン 英善 (外国人親たちの学習教室代表／2期生)

私が韓国から日本に来て良かったと思うこと、その第一が「多文化共生」を知ったことである（10年前の韓国は、その概念が、一般的ではなかった）。近づけば近づくほど、その得体がわからなくなる、すぐ手に届くようで、なかなか手が届かない「多文化共生」という命題は、私にとって、知れば知るほど、その奥深さに魅了されていく「恋」のような存在である。



本講座を受講した実利的な動機はいろいろあるが、潜在的な引きつけは「多文化共生」に一歩でも多く接近したい気持ちだったに違いない。結論から言うと、

以前より3歩は進んだと思う。

私は、「さがみはら国際交流ラウンジ」(以下ラウンジ)へのかかわりを長く持っている。ラウンジは公設民営の組織であるため、意欲さえあればさまざまなコーディネート活動が可能である。そこで得た経験と、「外国人親たちの学習教室」での実践、さらに、本講座を通して感じた多文化社会コーディネーターの役割について簡単に述べたい。

2009年立ち上げた「外国人親たちの学習教室」は退職した学校の教師に外国人親たちが日本の国語・数学・理科・社会を学ぶ活動を行う。外国人親たちが自分の子どもの学習支援ができるようにすることと、将来、子どもの支援者への道に進んでもらいたいという願いがある。

多文化社会コーディネーターの役割は大きく2つに分けられるだろう。多文化故の問題を解決する「解決型」がその1で、これから新たな多文化コミュニティを形成していく「創造型」の役割がその2である。

この2つの役割を「外国人親たちの学習教室」に照らしてみることにしよう。外国につながる子どもの問題の背後にある、その親たちの教育に対する意識や能力を向上させていく点において、この活動は「解決型」である。しかし、真のねらいは、苦況を乗り越える力と、日本人とともに、良い社会をつくり上げていこうとする高い志、それに備えて知識や心がけを養っていく「創造型」にある。

その第一ステップとして2010年、「外国につながる子どものバイリンガルサポートワーカー養成講座」をラウンジの協力を得て、開催することが決まった。

そういう意味では多文化社会コーディネーターは、多文化社会の横のつなぎ役よりは今を未来へ届ける、縦のつなぎ役かもしれない。



実践の現場からみた多文化社会コーディネーターの役割

つみひるこ
築樋博子

(豊橋市教育委員会外国人児童生徒教育相談員／1期生)

豊橋市は愛知県東部の中核市で、国内有数の南米日系人集住地域である。市内の公立小中学校には外国人児童・生徒が約1150人在籍している。豊橋市のような外国



人集住地域では、他地域と比べて早くに問題が顕著化しやすい傾向があり、先行モデルが少ない中で、試行錯誤を繰り返しながら共生の道を模索し、実践を積み重ねてきた。

こうした豊橋市の実践の重要な要に、市教委が独自に採用している外国人教育にかかわる多様なスタッフの存在がある。現在、日本語指導教育相談員、バイリンガル教育相談員、ポルトガル話者のスクールアシスタント、少数言語対応の登録バイリンガルなど、雇用条件や勤務内容が異なる45人前後のスタッフが、児童・生徒や学校の状況に応じて支援を行っている。私自身は長年この支援体制の整備にかかわり、多様な直接支援が有効に働くためには、調整しつなぐコーディネーターの役割が不可欠であると感じている。

また、外国人児童・生徒を取り巻く教育環境を整備するためのさまざまな取り組みも行っている。特に、保健・学校行事・教材・評価などの外国人教育関係の翻訳文書をHPで公開している。これは学校でつくられる翻訳文書の収集・整理・公開の流れをつくってきた成果である。

さらに2008年度から、市教委は「多言語・学校プロジェクト」と提携を結び、全国規模での多言語学校関係文書の共有などの仕組みづくりに参加している。限定された地域で、その地域特有の用語や要望に応えるかたちでつくられている翻訳文書を、広域で不特定多数の人たちが使うものにしていくためには、一般化へのさまざまなハードルがある。しかし、翻訳文書を「リサイクル可能な社会資源」として活用する仕組みは、今後の外国人児童・生徒教育を考える上では必要なことであろう。

目の前の子どもを救うためには、「now and here」といった危機的な状況に直接対応することはもちろんのこと、地域や組織の枠を超えた広範囲での協働や、長期的な視点で社会のあり方をデザインすることも重要であり、「多言語・学校プロジェクト」にかかわることは、そうした新しいコーディネーターの視点を得る経験でもあった。

多文化社会コーディネーター養成講座では従来の知識が提示されたわけではなく、講座受講中はさまざまなかたちでの省察（振り返り）がそれまでの実践を揺すぶり、悩むことが多かった。この1年間は、講座での未消化の部分を課題として自身の実践の場に立ち返り、省察を繰り返しながら過ごしてきた。そうする中で、多文化社会でコーディネーターの役割を果たすことは、より本質的で普遍的な社会の課題に向き合うことだという価値が静かに深く落ちてきたように思う。

察的实践が、そのスキルアップや成果の向上につながるものとする。

今回、多文化社会コーディネーター養成講座を受講して、多文化の分野がいか
に広く、その背景も深いものであるかを実感した。また、違うと思っていたもの
が同じで、同じと思っていたものが違うというような体験もあった。今後、ます
ます多文化社会コーディネーターの重要性は大きくなると思うが、この講座を契
機に多元的視点を持ち、省察的实践の中で課題解決に努めていきたい。



「声」を聴き「対話」を！ 風を読み、新たなネットワークを！

原千代子 (川崎市ふれあい館／1期生)

2009年12月、川崎市ふれあい館の受託団体、社会福祉法人青丘社が、文部科学省予算「定住外国人の子どもの就学支援事業」の委託を受けることになった。04年からふれあい館の手弁当で行ってきた「外国につながる中高生の学習サポート」は、新たな階段を上った。従来のサポートは木曜日夜と土曜日昼のみであったが、週3日、午前中から夕方まで有償サポーターによる「学習サポート教室川崎」が開始された。そして、以前から学習サポートに「顔を出していた！」不登校のフィリピン人Aくんと、新たな関係と歩みが始まった。



08年5月、東京外国語大学の養成講座応募小論文を振り返ると「……マイノリティーの状況にかかわっていくとき、まず現場で声なき『声』を聴き、共に歩み、闘うことが基本だと思う」とある。Aくんとのおつきあいは1年半になるが、サポートに来て席につかず、周りの子どもたちに話しかけ、勉強に取り組もうとしない状況だった。私たちは、Aくんと学校や進路の話し合い「対話」を続けてきた。また先輩のフィリピン人高校生にも話し合いに加わってもらい、フィリピンでの生活や今後の日本での将来について話し合った。高校生や友だちが、朝、Aくんの家に迎えに行ったりもした。09年の11月末のある日、Aくんから「やっぱり、高校に行きたい」との電話があった。本音の「声」を「聴く」関係性を創造することが、「多文化社会コーディネーター」の原点であると思う。

さらに「多文化社会コーディネーター」には、常に自らの経験知と専門性を磨きながら、他の専門機関、異業種の人々の専門性とのつながりを目指す柔軟性とネットワークの力が必要である。外国につながる子どもの支援には、多種多様な人々が、いろいろな場面で、重層的に参加する場づくりが必要とされる。常に参加→協働→創造の循環を意識化し、具体的な実践を通じて、固定化しない新たな支援の関係性を創造。再び省察、課題解決に向けた「対等な関係」づくりを目指し、さらなる協働を生み出す。養成講座の学び、東京外国語大学協働実践研究への参画を通じて、子どもを中心に据えた学校との関係、学生との新たな協働実践が創造されてきた。

Aくんが先日、しみじみと「いろいろな人が自分を応援してくれる」と言っていた。風を読み、チャンスをとらえる！ 養成講座で出会い、培われてきたさまざまな人々とのネットワークは、実践を進める新たな原動力である。



実践現場からみた多文化社会コーディネーターの役割

みたくち
二口とみゑ

(広島市立東浄小学校非常勤講師／1期生)



実践的プログラムから座学プログラムへ

2008年8月、毎日9時間にも及ぶ硬い椅子（次年度には改善された）の上での受講は正直つらかった。受講者の平均年齢を引き上げた一人として、懸念されたことは「講座内容が消化できるか？」ということと、「受講してどうなるの？」という2点であった。事前学習として提示されたドナルド・A・ショーンの『省察的实践とは何か』は私の読解能力では歯が立たなかったし、たとえ修了証書をもって、専門職としてのコーディネーターを広島市が新たに設置するとも思われなかった。

異文化を背景とした子どもたちと日々生じる問題は、まさに「実践的プログラム」である。学校社会、地域社会、ひいては日本社会の中でのプログラムが推し進められ、コーディネーターが求められている。小さな任意団体をつくって対応してきた。それは、とりもなおさず子どもたちが一人の人間としてこの地に生き、

成長しているから必要なコーディネートである。

09年度の修了論文で私の活動は「運」だと書いた。「運がよい」という一言で片付けるのではなく、それを省察し、理論づけていく作業が必要という示唆を受けた。この講座を受けることで自分の企画、活動を客観的に見ていく手法は学べたように思う。それは私にとって経験のない「座学プログラム」であった。

小さな実践現場から新社会システムへ

08年、「最初の一步の安心を」贈るべく、開発した電話通訳システムに広島市が興味を示した。4月1日、株式会社サムリナを起業。「サム」はサンスクリット語で「つなぐ」という意味である。新事業として入札。9月に落札。4カ月余りの実証実験となった。ポスターをはじめ事務的書類の作成、60機の携帯電話への番号設定（通訳者だけにかかけられるよう設定）、TOEIC 900以上の英語通訳者のプール、システムと使用法の説明、通訳状況を広島市へ報告、すべてが初めてのことばかりだった。

これまでつないで来ていた点AがBやCとつながり、新たなDという活動を生み出していくコーディネートが、自然の流れの中で続いている。それは私が知らなかっただけで、この結果のために必要なつながりだったのではないか。「省察」とはそれらの「つながり」を過去形で記録し、育てていくことだと思う。

市民活動コース

多文化社会コーディネーターとしての役割を担って

はなわとよこ
花輪豊子（八王子国際協会／1期生）

多文化社会コーディネーターの市民活動コースを受講したことで、漠然と描いていた街づくりの構想の方向をより具体的にとらえられるようになり、受講中に仲間から得たアドバイスは、多数の課題を整理することができ



たと考える。今回受講したことで大きなネットワークに仲間入りでき、情報の発信ばかりか精神的にも支えていただいていることに、心からお礼を申し上げたい。

2008年夏に設立された東京都八王子市の八王子国際協会では、残念ながらコースの受講中には、協会としても目に見える大きな成果を上げることはできなかった。翌09年に入ってから、ようやく公的機関として認識され、協力要請や協働企画が多々舞い込むようになり、事業としての実績ができた一方、一般市民への認知度はまだまだこれからである。

このような状況の中、コーディネーターの役割を果たす作業は常に試行錯誤であった。協力者や理解者を得るためには相手が納得できる説明が重要であった。主題を整理し対応すること、相手の話を聞く柔軟性も心がけた。必要に応じて情報提供し、関連機関との連携を試みた。その都度、自身の立ち位置や役割は変化し、任務担当の枠取りも変わっていった。

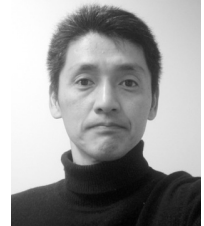
その際、役に立つ専門性はいつも「カン」である。カンを働かせるためにはコーディネートできるケーススタディーができていること、つなげられる人脈や機関の駒を持っていることが前提である。駒の中には、もちろんコーディネーターコースのネットワークもあり、いくつかの事業において随分助けられた。

こうして、既存の事業に加えて外国につながる児童・生徒の学習教室設立など新事業を遂行、コーディネーター個人が公民館や学校における国際理解講座講師の依頼を受けるなど、多文化共生社会を推進する機関として市民権を得た成果の一部である。

今後の課題は、市民参加の街をいかにデザインしていくのかということに尽きる。市内に住む外国人や留学生が地域に溶け込む機会は、まだまだ少ない。彼らと市民がどうすれば参加できるのかを考えねばならない。いわゆる「国際」に縁のなかった人、リタイア組と高齢者、気持ちはあるが何をしたらよいかかわらないという人々が、リソースとして活躍できる場、参画できる機会をつくっていかねばならない。各々の持つ専門性や豊かな経験や個性など違うフィールドの人々がその能力を発揮してこそ、共に助け合える豊かな社会が成り立つと思う。

高等教育における多文化社会コーディネーターの役割

まつお 慎（東京女子大学現代教養学部
人間科学科言語科学専攻准教授／2期生）



私は大学で教員を務めている。日本語教員養成課程や留学生向け日本語授業、社会言語学関係授業やゼミなどを担当している。自分自身の研究理念、教育理念として「すべての人が共に生きることができる社会の実現」を念頭に置いた実践を心掛けている。「すべての人が共に生きることができる社会の実現」のために大学が果たすべき役割は、「すべての人が共に生きることができる社会の実現」を担う人材を養成することであろう。しかし、現在の大学はこうした資質を持つ人材を養成する体制を十分に築けているとは必ずしもいえない。こうした現実但至少影響を与え、大学教育に新たな可能性をもたらすひとつの方策が多文化社会コーディネーターの発想に基づく実践の展開ではないかと考える。

本稿では本講座で11年ぶりに再会した坂本裕美さん（群馬県太田市九合小学校バイリンガル教員）との実践活動を紹介する。坂本さんはバイリンガル教員としての職務のほかに週末に、ポルトガル語の会（Vamos Papear）という母語維持教室を運営している。ポルトガル語の会に私の大学の学生を連れて行くことから交流が始まった。そして2回目の交流では16人の学生が太田市在住のブラジル人家庭にホームステイさせていただく機会を得た。わずか1泊の交流に参加した学生の学びがかなり深かったことは学生の表情からもうかがえた。

ホームステイから帰った翌日には学生同士で呼びかけあって振り返りを行った。こうした意欲的、積極的態こそが「すべての人が共に生きることができる社会の実現」のためには不可欠である。振り返りの中で「子どもの日本語の発達には、親（特に母親）の使用言語や学校の友だちなど、子ども同士の関係も影響を与えていそうな気がした」「日本国籍を持たないブラジル人には職業や資格が限られてしまっている」など知識としては知っていたことであっても、顔の見える関係を持ったブラジル人の問題として深く実感できたようである。

さらに、「私たち学生が日本人の家族として、友だちとして、彼らとかかわっていけたら、少しずつでも自然に理解できるようになるのではないか」「大学の

通信などをつくって坂本裕美さんのところに送るなどして情報を伝えることで、交流を続けたらいいのではないかなど、今後のさらなる交流活動に関しても意見が出た。今後はさらに「参加」→「協働」→「創造」のプロセスをデザインしていく多文化社会コーディネーターとしての力量を上げていきたいと思う。



つながりを創る

みそてかお
溝手香織

(財団法人 ひろしま国際センター研修監理員／2期生)



多文化社会コーディネーター養成講座を受ける中で、コーディネーターとはどのような存在であるのか、何度も考えた。8月の共通必修科目、9月の専門別科目を通して、「コーディネーターの機能として『参加』・『協働』・『創造』があり、コーディネーターの役割はその『参加』→『協働』→『創造』のプロセスの循環を推進することである」ということを学んだ。これらのことを頭ではわかっていたが、それはコーディネーターの役割に対する漠然とした理解にすぎず、自らの職場であるひろしま国際センター（HIC）の現状や職務内容と結びつけることができていなかった。9月以降の個別実践研究期間に、現場での実践を通してこのことに気づき、組織の中で、どうコーディネーターとしての役割を果たすべきなのかを再考した。

再考および実践の過程を経て見いだした、その重要な役割のひとつは「つながりを創る」ということである。現場の課題を一人で抱え込んでいるうちは、コーディネーターとは言えず、課題解決のために、人とつながり、人と人をつなげて、初めてコーディネーターの役割を果たしたと言えるのではないだろうか。

このような役割を持つコーディネーターが、HICのような中間支援組織に立場を持つことの意義は大きいと考える。多文化社会の抱える課題は多岐にわたるため、それらを解決していくには、行政・民間の相互協力が不可欠である。しかし、この2つはその性格の違いもあり、協力体制をつくり、維持していくことが容易ではない場合も少なくない。そのような状況の中、広島県内の民間企業と行政が共同で設立した公益法人である HIC は、民間・行政双方の風土を理解する下地

があると考え。その特性を生かし、行政と民間の相互理解を促すことで、両者をつなぎ、協働型で事業を進めていくことができるのではないだろうか。このような「つなぐ役目」を果たすには、HICが行政・民間双方から多文化社会に関する専門組織だと認識・信頼されることが必要であると考え。そのため、組織内に高い専門性を有するコーディネーターがいることが重要なのではないだろうか。

HICの組織としての重要性を学んだことも、講座で得た大きな「気づき」である。現状では、現場に課題や困難は山積だが「つながりを創る」ことを常に意識しながら、コーディネーターとしての専門性をより高めていきたい。



実践の現場から見た多文化社会コーディネーターの役割

みやま たえ こ
宮崎妙子 (一般財団法人 武蔵野市国際交流協会
日本語学習支援コーディネーター／1期生)



武蔵野市国際交流協会（MIA）は東京の郊外の住宅地にあり、日本語教室に参加する外国人は出身地、来日目的はもとより、現在の生活環境も実に多様である。参加外国人の特徴として、10代から60代までと年齢幅が広い、男女ともに日本人をパートナーとする人が多い、リピーターが多いなどが挙げられる。特に保育付きのコースでは出産で一時教室を離れ、乳幼児を連れて戻って来る人や、逆に、乳幼児連れでの教室通いを断念し、子どもが保育園や学校に入ると身軽になって戻って来る人もある。そして、これら乳幼児の大半が日本の学校制度の中で育っていく子どもたちである。

一方の日本人側は、20代から80代までの男女市民ボランティアが参加しているが、中には子ども連れもいる。年少者（小学生や10代の若者）のために、日本語学習支援をする大学生もいれば、卒業論文（ボランティア論や市民活動論）を書くために保育ボランティアとして保育室に通い続ける学生もいる。日本人側も、多種多様である。

このように多様な人たちが集まる日本語教室では「多文化社会」を先取りするような光景が日常的に見られる。MIAでは教室を「日本語」を介する市民活動

の場、学び合いの場ととらえてきたが、コーディネーターの役割として大きく次の4点を挙げたい。

- (1) MIA 内部においては、関係者間の協働体制をつくること。お互いの文化（人格）を認め合い、教室の目的を共有し、具体的な活動を通して関係者が教室を、ひいては社会を創造するメンバーであると感じられる場をつくる。
- (2) MIA 外部に向けては、教室と住民の出会いの場をつくること。多文化社会実現には、地域住民の協力が不可欠。地域住民が多文化・異文化に関心を示し、受け入れるきっかけとなるようなプログラムを立案することである。
- (3) 発信（言語であれ、非言語であれ）に耳を澄まし、聴き取る能力を、コーディネーター自身が高めること。(1)(2)で重要になるのが人と人がつながることであり、そのためにはコミュニケーション力が求められる。
- (4) コーディネーターが社会的に認知され、相応の資格と待遇が与えられるよう声を出していくこと。一般にボランティアによるコーディネーターの立場は曖昧で、身分保障がない。コーディネーターが専門職として市民権を得られれば、そこに優秀な人材が集まり、社会変革推進の大きな力になるだろう。



市民ボランティアを 多文化社会コーディネーター的な集団に

やまべ まりこ
山邊真理子（特定非営利活動法人 西東京市
多文化共生センター＝NIMIC＝副代表理事／1期生）



講座受講者のうち、政策・学校教育コースには、専従勤務の人が多く、所属先から派遣された人もいたが、市民活動コースには、私と同様にボランティア的な市民活動の実践者が多いように思われた。複数の緩やかな所属を持ち、常に「ずらし」ながら活動してきた者にとって、コーディネーターは「組織に軸足を置き」「組織内に立場を持ち」と言われ、自身の立場の頼りなさに多少の戸惑いを感じた。

振り返ってみると、1993年に小さな活動を始め、課題が見えてくるに従い、

その解決のためにネットワーク構築や別組織の立ち上げ、NPO 法人格取得など、組織形態の見直しを含め必要に応じて立場を変えてきた。現在、市民活動の拠点としている NIMIC で副代表・事業担当理事として、講座やイベントなどの企画および実施に広くかかわっている。自分の中では「多様性を認め合う平和な社会実現」への小さな活動という視点で仕事（教員）や外部の研究会、別の NPO 活動などすべてがつながっており、所属先をひとつにするという状況は想像しにくい。

地域で市民ボランティア活動をしている人は、さまざまな関係性の中で、限られた人材、予算、時間をどう使うか、何を優先させるか日々考えながら活動している。NIMIC に専従の多文化社会コーディネーターがいればシステムティックな活動ができるかもしれないが、自治体に財政負担を求めるしかなく、外国籍住民数、財政状況を考えると、現状では難しい。

2006 年 3 月に 20 人の会員でスタートした NIMIC は、現在 150 人を超える会員の参加により、多様な活動が展開されるようになった。各活動ごとにコーディネーター的役割を果たす人が育ってきている。地域の現場で、参加者が仕事をしながら、子育てをしながら、または介護をしながら少しずつの時間や各自の得意分野を持ち寄り活動していくときには、「多文化社会コーディネーター的」な人を複数育て、多文化社会コーディネーターの必要性を理解する人を増やすことが必要なのではないだろうか。共に活動する中で理念の共有が進み、ミーティングを通じて学び合い、実践力はついていく。そこをさらにサポートする、東京外国語大学講座ミニ版「(仮称) 多文化ボランティア講座」を地元で実施できたらと考えている。



多文化社会コーディネーター養成講座を受講して

やまむらてつべい
山村哲平

(外国人総合相談支援センターコーディネーター／2 期生)

プレゼンテーション力、ファシリテーション力、そして日々の「省察的实践」。この養成講座で学んだことは数多くある。講座では受講生の方々とともに同じ課題に対



して、長時間取り組むことになる。さまざまな分野の知識、視点は私一人では到底思いつかないアイデアや解決方法をどんどん生みだしてゆく。そして、その内容を全員で共有することにより、新たな知見が生み出され、最終的に個人のコーディネーターとしての視野や考え方を広げることとなる。この講座の素晴らしさは、知識を蓄積することだけに終始せず、実践で行う省察のプロセスを体感し、その重要性を理解できるところにある。

私が所属している外国人総合相談支援センターは、2009年11月に東京都新宿区のビルの一角に開設したが、すでに多くの相談を受けており、ニーズの高さを実感している。センターの特徴は、英語、中国語、ポルトガル語の常駐の相談員のほか、複数の少数言語の相談員を置いていることで、外国人住民の相談に直接対応するとともに、自治体等の外国人相談窓口の支援も行っていることだ。相談内容は、在留資格の手続き、子どもの教育やDV、そして労働問題等と非常に多岐にわたっている。また、役所などの公的機関からの問い合わせや相談も多い。

この講座で得た最も貴重な事柄のひとつに、ここで出会うことができた人々との「顔の見えるネットワーク」がある。開設して間もない本センターであるが、すでに講座参加者の方々に協力をしていただき、相談者にとって、より有益な情報の提供、支援を行うことができたケースがいくつもある。また、直接的ではないものの、他分野の知識など参加者の皆さんから得たものは本当に多い。

ある課題に対してこれまでと違った角度や視点で見つめ直す。大げさに言うならば「見つめ直せる（ネットワークがあるため）」と思える自分自身の幅が広がり、今までであれば、振り返ることなく過ぎてしまうことにも目を向け、リソースとしてその可能性を探ることができるようになった。1人より2人、2人より3人と、共に省察できる人間が多いほど、実践知は共有されその精度は高くなるだろう。

各自の省察から見いだされる視点や実践知を社会に発信していくことが、来る「多文化共生社会」の実現に向けた一歩となるのではないだろうか。もちろん、現場でそれらの関係性を作り上げることは簡単なことではない。……と言っても始まらないので、「精度の高い省察的实践が行えるようにするには、私のコーディネート力次第!」、そう自分に言い聞かせ、枠にとらわれないネットワークの輪を広げていきたい。